

平成 17 年 12 月 19 日現在

三位一体の改革関係の動向について（前回知事会議以降）

全国知事会議の開催 [11月10日]

【主な内容】

- ・ 憲法問題に関する中間報告書（案）「道州制のあり方」の審議内容に対する意見（案）政府主催全国都道府県知事会議への対応等について協議
- ・ 「生活保護等の地方への負担転嫁に反対する緊急決議」を決議

井戸兵庫県知事（地方交付税問題小委員会委員長）が「地方交付税に関する 10 の主張（平成 18 年度地方交付税に関する要請）」を持って内閣官房長官、総務事務次官、自民党政調会長へ要請 [11月11日]
（＊ 11 月 18 日に財務大臣、11 月 25 日に自民党幹事長にも同様の要請）

地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催 [11月11日]

【主な内容】

- ・ 「第 12 回国と地方の協議の場」の対応についての協議
- ・ 地方分権改革総決起大会についての協議

第 12 回国と地方の協議の場の開催 [11月11日]

【主な内容】

- ・ 三位一体の改革の検討状況の政府側の説明並びに主要四大臣及び関係大臣等（文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境・沖縄及び北方対策担当大臣、農林水産副大臣）との意見交換

政府主催全国都道府県知事会議の開催（官邸） [11月11日]

【主な内容】

- ・ 小泉内閣総理大臣と知事との懇談
- ・ 各閣僚と知事との懇談

地方六団体・地方分権推進連盟「地方分権改革総決起大会」の開催（NHKホール） [11月14日]

【主な内容】

- ・ 大会には、来賓として鈴木官房副長官（小泉内閣総理大臣代理）、竹中総務大臣始め自由民主党武部幹事長、井上公明党政務調査会長など多数の衆参の国会議員が参加

- ・大会では、「地方分権改革の推進に関する調査報告書(地方分権推進連盟)」の報告が行われた。
- ・「三位一体改革の推進に関する緊急決議」及び「生活保護等の地方への負担転嫁に反対する特別決議」を満場一致で採択する。
- ・大会終了後、地方六団体会長が関係要路に要請するとともに、各都道府県選出の国会議員に対し、各都道府県の地方六団体の各代表者が面会して要請する。

地方六団体会長による「三位一体の改革に関する各省の検討状況について」のコメントを発表 [11月14日]

【主な内容】

- ・三位一体の改革に関する各省の検討案が内閣官房長官の指示を守っていないことに対する遺憾の意並びに関係各省大臣に対する改革努力の要請及び内閣官房長官への断固たる対応の要請

地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催 [11月16日]

【主な内容】

- ・自由民主党「三位一体改革に関する関係合同部会」の対応についての協議等

自由民主党「三位一体改革に関する関係合同部会」への出席 [11月16日]

【主な内容】

- ・三位一体の改革について、地方六団体の考えの説明及び意見交換

公明党幹部に対する地方六団体による要請活動 [11月16日]

【主な内容】

- ・坂口副代表、井上政務調査会長、梶屋総務部会長、福島厚生労働部会長との面談及び冬柴幹事長との面談
- ・地方六団体代表者による三位一体の改革についての要請活動

川崎厚生労働大臣に対して地方六団体会長による「地方改革案の実現を求める緊急申し入れ」を提出 [11月17日]

【主な内容】

- ・厚生労働大臣に対して、生活保護等を改革に含めなければ目標額を達成できないとするのは誤りであり、地方の改革案の中にある国庫補助負担金に重点を置いて補助金改革を実行することなどを強く申し入れる

第8回生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会 [11月18日]

【主な内容】

- ・総括的議論

川崎厚生労働大臣に対して地方六団体会長による「生活保護事務の実施を国に求める緊急申し入れ」を提出 [11月18日]

【主な内容】

- ・厚生労働大臣に対して、麻生全国知事会長及び山出全国市長会長が面談の上、「これまでの厚生労働省の対応を踏まえ、見直し案を強行するのであれば重大な覚悟を固めざるを得ない。来年4月以降、新規の生活保護受給に係る事務について、厚生労働省が直接実施するよう求めざるを得ず、然るべき対応を図りたい」などを申し入れる

中馬行政改革担当大臣に対して、國松滋賀県知事(国の過剰関与問題小委員会委員長)が「国の過剰な関与・規制の撤廃について」を申し入れ [11月24日]

全国知事会「正副会長等緊急対策会議～三位一体改革緊急対策会議～」の開催 [11月24日]

地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催 [11月24日]

【主な内容】

- ・「第13回国と地方の協議の場」の対応について協議

第13回国と地方の協議の場の開催 [11月24日]

【主な内容】

- ・三位一体の改革についての内閣官房長官、総務大臣及び財務大臣並びに関係大臣等(文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、環境・沖縄及び北方対策担当大臣、農林水産副大臣、国土交通大臣政務官)との意見交換

第9回生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会 [11月25日]

【主な内容】

- ・総括的議論
- ・厚生労働大臣から、地方側の主張を無視して、生活保護費負担金約3800億円及び児童扶養手当約1080億円が提案され、協議が一方的に打ち切られる

地方六団体会長による「生活保護等に関する協議の一方的打ち切りに反対する声明」を発表 [11月25日]

【主な内容】

- ・「生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会」において、地方側の主張に関わらず、厚生労働省が協議を一方的に打ち切り理念なき5000億円の見直し案を提出したことに対する強い憤りを表明
- ・厚生労働省に対して、見直し案及び5000億円の提案の撤回を求めるとともに、強行する場合は、来年4月以降、新規の生活保護受給に関する事務を厚生

労働省が直接実施するよう求めざるを得ず、然るべき対応を図りたい旨表明

全国知事会長から各都道府県知事あてに照会文書の発出 [11月25日]

【主な内容】

- ・「第9回生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会」の状況及び地方六団体会長による声明等を踏まえ、福祉行政報告例（生活保護統計月報）の報告について47都道府県が一致して11月分から停止したいとの考えを示し、報告停止の実施についての意見を照会（11月28日期限）

全国知事会長から各都道府県知事あてに書簡の発出 [11月25日]

【主な内容】

- ・「第13回国と地方の協議の場」における協議の内容について説明
- ・「第9回生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会」の状況報告及び生活保護統計月報の報告停止への理解を求める
- ・生活保護の取扱いについての各都道府県知事における地元国会議員等への強い働きかけを要請

全国知事会長から各都道府県知事あてに依頼文書の発出 [11月29日]

【主な内容】

- ・11月25日付け照会文書の結果に基づき、厚生労働省の提案に対する強い反対の意思を表明するために、福祉行政報告例（生活保護統計月報）の報告について、11月分（12月報告分）からの停止に向けた対応を依頼

麻生全国知事会長、山出全国市長会長、山本全国町村会長による共同記者会見

[11月29日]

【主な内容】

- ・三位一体の改革の政府と与党の協議状況に関する情報に対して、三会長による記者会見

政府・与党合意「三位一体の改革について」を決定 [11月30日]

全国知事会長から各都道府県知事あてに通知文書の発出 [11月30日]

【主な内容】

- ・政府・与党合意に生活保護費国庫負担金が含まれなかったため、福祉行政報告例（生活保護統計月報）の取扱いを、停止せず従前どおりとすることを通知

地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催 [12月1日]

【主な内容】

- ・政府・与党合意「三位一体の改革について」の対応について協議

第14回国と地方の協議の場の開催 [12月1日]

【主な内容】

- ・安倍内閣官房長官から政府・与党合意「三位一体の改革について」の説明
 - ・地方六団体各会長から意見陳述
- (* 閣僚出席は、主要四大臣及び関係六大臣)

**麻生全国知事会長、山出全国市長会長、川崎厚生労働大臣及び安倍内閣官房長官で
確認書を交わす** [12月1日]

【主な内容】

- ・政府・与党合意に記述された「生活保護の適正化」に関する文面を確認

地方六団体会長による共同記者会見 [12月1日]

【主な内容】

- ・「第14回国と地方の協議の場」の状況について
- ・「三位一体の改革」に関する政府・与党合意に対する声明について
- ・「新地方分権構想検討委員会（仮称）」設置について

全国知事会長から各都道府県知事あてに書簡の発出 [12月5日]

【主な内容】

- ・「第14回国と地方の協議の場」において示された政府・与党合意の内容及びそれに対する考え
- ・今後の対応について

地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催 [12月7日]

【主な内容】

- ・「地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合」の対応について協議

地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合 [12月7日]

【主な内容】

- ・平成18年度地方財政対策の課題等について協議

**地方六団体会長による「児童手当の支給対象範囲の拡大に際し税源移譲を求める
声明」を発表** [12月7日]

【主な内容】

- ・政府・与党において、地方の意見を聞くことなく児童手当の支給対象範囲の拡大について議論が進められていることに対して遺憾の意
- ・国において児童手当の支給範囲を拡大する場合には、それによる巨額の地方負担の増加分について、税源移譲額の増額を求める

中央教育審議会総会（第53回）の開催 [12月8日]

【主な内容】

- ・三位一体の改革等について（文部科学省関連部分）の報告
- ・特別支援教育を推進するための制度の在り方について（答申）の審議・決定等

全国知事会長から各都道府県知事あてに書簡の発出 [12月8日]

【主な内容】

- ・「地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合」等の状況説明
- ・地方交付税の総額確保及び児童手当についての政府・与党に対する働きかけを要請

井戸兵庫知事（地方交付税問題小委員会委員長）が「経済財政諮問会議谷垣財務大臣提出資料について（反論）」を公表 [12月14日]

【主な内容】

- ・経済財政諮問会議（11月29日）において、財務大臣が地方交付税を大幅に削減する旨の資料を提出したことに対して反論

地方六団体「平成18年度地方交付税の確保について（緊急アピール）」を公表 [12月14日]

【主な内容】

- ・平成18年度地方交付税については、地方団体の安定的財政運営に必要な総額を確保すべきことを緊急アピール
- ・12月15日、地方交付税問題小委員会委員伊藤鹿児島県知事が地方六団体を代表して財務省等関係要路に要請

全国知事会「三位一体の改革についての講演会」の開催 [12月15日]

【主な内容】

- ・各都道府県職員等約150名を対象に「三位一体の改革」についての講演会
- ・「18年度三位一体の改革」の経過報告（中川全国知事会事務総長）
- ・「18年度三位一体改革の評価と今後の地方分権改革（二期改革）はどうあるべきか（展望）」についての講演
（佐々木信夫中央大学大学院教授、山下茂明治大学大学院教授）

与党「平成18年度税制改正大綱」「平成18年度予算重要政策」の決定 [12月15日]

「平成18年度地方財政対策」の決定 [12月18日]

地方六団体「平成18年度地方財政対策についての共同声明」発表 [12月18日]

【主な内容】

- ・平成18年度地方財政対策の決着内容に対する声明
- ・平成19年度以降の必要な地方交付税総額の確実な確保、地方交付税・地方財政計画の透明化、中期地方財政ビジョンへの地方の参画、市町村合併等に必要な財政措置の充実を求める

全国知事会議の開催 [12月19日]

〈直近の予定〉

全国知事会「憲法問題特別特別委員会」の開催 [12月20日]

全国知事会「第4回道州制特別委員会」の開催 [12月20日]

「平成18年度予算財務省原案」内示 [12月20日]

全国知事会「第3回地方税制小委員会」の開催 [12月21日]

全国知事会「地方分権推進対策会議」の開催 [12月21日]

全国知事会「次世代育成支援対策特別委員会」の開催 [12月21日]

全国知事会「第4回地方交付税問題小委員会」の開催 [12月21日]

「平成18年度予算政府案」閣議決定 [12月24日]